

表4 20-24歳結婚率に関する推定結果

定数項	0.139 **	0.083	0.278 **	0.218 **	0.125 **	0.076
保育費	2.39	1.53	7.84	6.18	2.04	1.4
保育園定員	-0.0000009 *	-0.0000005	-0.0000007	-0.0000004	-0.0000007	-0.0000009 *
一人当所得	-1.9	-1.58	-1.35	-0.87	-1.43	-1.85
女性就業率	0.000082	0.00011	0.00016 *	0.00021 **	0.00009	0.0001
20-24歳	0.87	1.16	1.69	2.18	0.9	1.05
女性就業率	-0.000038 **	-0.000023 **	-0.000053 **	-0.00003 **	-0.000028 **	-0.00003 **
25-29歳	-3.18	-3.13	-4.65	-4.85	-2.51	-3.44
通勤時間(持家)	0.0023 **	0.0024 **			0.0021 **	0.0021 **
通勤時間(非持家)	2.92	3.08			2.58	2.65
家の広さ	-0.0003	-0.0004	-0.00046	-0.0006 *	-0.00065 **	-0.0004
部屋数	-0.93	-1.25	-1.345	-1.76	-2.27	-1.25
3世帯同居率	0.0014 **	0.0168 **	0.0019 **	0.02 **	0.00048	0.039 **
65歳以上家計率	2.03	2.04	2.5	2.22	0.92	2.31
家賃	-0.329		-0.472 *		-0.119	-0.376
持ち家率	-1.31		-1.79		-0.5	-1.51
観察値数					-0.0256	0.0205
R2					-0.39	0.32
自由度修正済みR2						
	-0.0012 *	-0.00097	-0.0009	-0.0006	-0.0014 **	-0.0014 **
	-1.96	-1.67	-1.48	-1.01	-2.21	-2.21
	59	59	59	59	59	59
	0.7011	0.6947	0.6502	0.6367	0.6791	0.7082
	0.6532	0.6458	0.6022	0.5868	0.6278	0.6547

** は5%水準で有意

* は10%水準で有意

数値は上が係数値、下がt値

5. 結婚経験率と出生力の地域差

北村 行伸¹

1. はじめに

本稿では、北村 (2003)、国土庁計画・調整局 (1998) で指摘された、結婚率の地域差を市町村のデータを用いて詳細に分析する。特に、都市化の程度と男性の結婚経験率の間には逆U字型、つまり大都市では結婚経験率低く、女性と知り合う機会のある近郊都市では結婚率も高く、適齢期の女性が少ない過疎農村地域では結婚率が低くなる、ということが知られている²が、こうした現象がおきるのはなぜなのかに着目してその要因を明らかにしたい。男性の結婚は、男性の就業状況、男女比、相対的な賃金水準だけではなく、女性の就業意欲、賃金など女性側の要因にも左右されると考えられるので、本稿では男性側だけではなく女性の結婚に対する姿勢も考慮した分析を行う。また、地域の男女比が結婚に及ぼす影響については海外では盛んに研究されている³が、日本ではあまり行われていないので男女比と結婚の関係について明示的に取り上げたい。また、出生力がどのような要因によって規定されているのかも考察する。

2. 分析

1. 男性の結婚行動

徳野 (1998b) や原田 (2001) で指摘されているように、男性の未婚率は都市部で高く、近郊地域で低く、過疎農村で高くなるというV字型になっていることが知られている。これをx軸に人口密度、y軸に結婚経験率をとり、年代別市町村別にプロットしたのがグラフ1-5である。20-24歳、25-29歳ではこの現象は観察できないが、30-34歳以降では人口密度の高い都市で結婚経験率が低く、もう少し人口密度の低い近郊地域では結婚経験率が高くなるが、それよりも人口密度の低い地域では結婚経験率が若干低くなる傾向が見られる。ただし、人口密度の低い地域では、結婚経験率が低い自治体もあれば、人口密度の高い地域よりも高くなっている自治体もあることに注意する必要がある。また、逆U字型の頂点は左右対称ではなく、真ん中よりも右側にあることも分かる。

次に、北村 (2003)、国土庁計画・調整局 (1998) 等で指摘されているように都道府県間には結婚経験率に大きな差があるので、都道府県別に結婚経験率と人口密度の関係を見てみよう。グラフ6-9では35-39歳の男性を対象に、15の都道府県の人口密度と結婚経験をプロットしている。グラフ6をみると、ちょうど逆U字型の頂点付近にある千葉県では全国の場合と同じように逆U字型をしており、人口密度の低い自治体が多い北海道、グラフ4の逆

¹一橋大学経済研究所、本研究は宮崎毅（一橋大学大学院）との共同研究に基づいている。宮崎氏の協力に感謝する。

²徳野 (1998a,b) を参照。

³Alm et al. (1999) がアメリカのケースのサーベイを行っている。

U字の頂点より左にある宮城県、秋田県、栃木県では人口密度が高いほど結婚経験率が高いことが分かる。また、グラフ7では人口密度の高い市町村が多い東京都では頂点より右側で右下がりになっており、それよりも人口密度の小さい新潟県、富山県、長野県、愛知県では後者3県の小規模市町村で結婚経験率の高い地域があるだけで、右上がりとなっている。グラフ8では、大都市の大阪府で人口密度と結婚経験率に負の関係があるが、それ以外の府県では横ばいか右上がりになっていることが分かる。また、沖縄県は他と比べてどの人口密度でも結婚経験率が低くなっている。このことから、全国の市町村の場合に現れていた逆U字型に沿って、グラフ4で傾きが右上がりの部分では都道府県別に見ても右上がり、頂点付近では平行、それより右側では右下がりになっていることが分かる。

次に、なぜ人口密度の小さい市町村と人口密度の非常に大きい市町村で結婚経験率が低く、中規模の市町村で結婚経験率が高くなるかを考察してみる。まず、人口密度の低い地域から見ていくと、徳野 (1998b) によればこのようなV字型になるのは、過疎農村では周囲の結婚圧力が強くても、未婚女性が少ないので結婚できないが、近郊農村では家や地域の婚姻圧力が強く未婚女性との接触の機会がある都市部へのアクセスが容易なためであるとしている。Becker (1991) は、このような結婚市場の男女比が結婚行動に影響を与えることを経済理論的に分析している。男女比(結婚市場における、男性の数/女性の数)が高まると女性への需要の増加によって交渉力が高まり、女性は男性より結婚しやすくなるというものである。アメリカでは、男女比と結婚の関係について多くの研究が行われており、Cox (1940) は1930年のセンサスから黒人の男女比と黒人女性の結婚率には相関があり、男性ではほとんど相関がないことを発見している。Grossbard-Shechtman (1993) は男女比が女性の結婚と労働供給に及ぼす影響を分析している。最近では、Chiappori et al. (2002) が1989年PSIDのクロスセクションデータを用いて、男女比と州間の夫婦労働供給の関係について推定を行った。しかし、これらの研究はクロスセクションバイアスの可能性を除去できないとして、Anlist (2002) は初期の移民社会はグループ内で結婚することに着目してバイアスを除去した推定を行った。そして、グループ内の世代ごとの男女比と結婚率の推計から、男女比の高まりとともに女性の結婚率が上昇し、女性の労働供給が減少することを示した。

グラフ9は、過疎地域の人口密度と結婚経験率の関係を描いたものだが、全国市町村、都道府県別の結果と比べて、全く相関がないように見える。そこで、5都道府県のみを選んでプロットしたところ、グラフ10から分かるように全国市町村のときに人口密度の小さい地域でははっきりとした右上がりの関係がなかったように、ここでも相関があるようには見えない。次に徳野 (1998) で指摘されていた、人口過少地域の結婚市場における男女比と男性結婚経験率の関係を調べる。グラフ11は全国市町村の35-39歳男性の結婚経験率と男女比(35-39歳独身男性を35-39歳独身女性で除して算出)をプロットしたものだが、若干負の相関があるのが確認でき、また男女比が30、つまり独身男性が独身女性よりも30倍も多い地域があることが分かる。さらに、5都道府県を対象にしたのがグラフ12だが、北海道、愛知県、京都府、大分県では負の相関が確認できるが東京都では反対に正の相関が見られる。これは、仕事を続ける意欲を持っている独身女性は東京都など大都市に集中するが、結婚願望が強くないので男性の結婚経験率の上昇には寄与しないため、東京都の中でも大都市では男女比が男性の結婚に影響を及ぼさないのだろう。この推測を論証する女性の結婚行動についての分析は後ほど行うが、そこではキャリア志向の強い女性が多い東京の大都市

部では男性が結婚しにくいことが示される⁴。一方、その他の道府県では、男女比が高くなるにしたがって、男性の結婚経験率が低くなっているが、農山村などの適齢期の女性が少ない地域で男性の未婚の問題が大きく、地方の都市部では未婚の女性が多いために結婚経験率が高くなっている構図が見える⁵。また、人口密度が中位数よりも低い地域について、結婚経験率と未婚男女比を人口密度、人口密度の2乗、平均年齢、当該年齢区分の男性失業率、都道府県ダミーに回帰した推定式の残差をプロットしたのがグラフ13である。グラフ13からはこれまでの分析で対象となっている35-39歳で、右下がりの関係があることが分かる。

また、男性の結婚経験率が低くなる要因としては、男性の就業率が影響を与えているという理論、実証両面における結果がある。理論的には、Becker (1991)、Cigno (1990)、Ermisch (2003) 等で紹介されているように、女性の相対賃金が上昇すると、結婚に伴う家庭内労働へのシフトによる機会費用が大きくなるため、女性にとっては結婚による便益が小さくなる。男性の結婚と就業状態に関する実証研究は少ないが⁶、北村(2003)は都道府県データを用いて、男性の賃金がほとんど有意な説明力を持たないのに対して、就業率が有意な正の効果を持つことを示している。男性の就業が結婚に与える影響を扱った研究は少ないが、女性の就業と結婚に関してはかなり多くの研究が蓄積されていることから、まず最初に男性の就業状況が結婚とどのような関係にあるのかを調べ、次に女性の就業と結婚行動について考察する⁷。

グラフ14は全市町村の35-39歳男性の結婚経験率と同年齢階級の男性就業率の関係を示したもので、グラフ15はそのうち5都道県だけを選んでプロットしたものである。グラフ14より就業率が高い市町村ほど男性の結婚経験率が上昇していることが分かるが、グラフ15より都道県別に見ても就業率の高い市町村で結婚経験率も高くなっていることが分かる。したがって、農村部と都市部で就業率と結婚率の関係には違いがないように見えるが、この分析では他の変数でコントロールしていないので、次に男性の結婚経験率と就業率を人口密度、人口密度の2乗、平均年齢、当該年齢区分の未婚男女比、都道府県ダミーに回帰した残差をプロットして検討する。グラフ16は人口密度が低い区分のもので右上がりとなっているのが分かる。グラフ17は人口密度が高い区分のものだが、推定線の傾きは右上がりでもグラフ16と傾きの大きさは変わらないことが読み取れる。したがって、都市部で男性の

⁴この推論を論証する女性の結婚行動についての分析は後ほど行うが、そこではキャリア思考の強い女性が多い東京の大都市部では男性が結婚しにくいことが示される。

⁵徳野(1998b)は、熊本県を対象にしたフィールドワークから、農山村では30を超えた女性は結婚圧力が強まるが、それを嫌がって熊本市などの都市部で一人暮らしを始めてしまう。その結果、独身女性の多い都市部では男性は結婚できるが、適齢期の女性のいない過疎市町村では嫁不足が深刻となると述べている。

⁶Anglist (2002) に述べられているように、アメリカでも男性の結婚についての研究は盛んではない。

⁷Beckerの理論では、賃金格差が結婚に影響を与えるという枠組みで、多くの実証研究も相対的な賃金の大きさに注目して実証分析を行っているが、市町村単位では賃金データが手に入らないので本稿では就業状態で代替した分析を行う。

就業が結婚を高める効果が大きいのと思われるが、農村部でも同様に就業と結婚に正の相関があり、効果の大きさはそれほど差がない。

2. 女性の結婚行動

では、次に女性の就業と結婚の関係を見てみよう。グラフ18は25-29歳、グラフ19は30-34歳女性の人口密度と結婚経験率の関係を見たものだが、男性のときと同じように逆U字型の関係が成り立っていることが分かる。ただし、男性の場合と比べて、人口密度が小さい地域での結婚経験率の低さは若干緩やかになっている。では、都道府県別に見るとこの関係はどうなっているのかを考察しよう。すると、グラフ20にあるように、愛知県ではそれほど強くないが、東京を筆頭に右下がりの関係があることが分かる。つまり、男性の時には人口密度が特別に高い県を除いて都市部ほど結婚経験率が高くなっていたが、女性では都道府県別に見ると地方の都市部で結婚経験率が低くなっていることが分かる。

次に、どのような要因によって地方の都市部で結婚経験率が低くなっているのかを探る。まず、都市部では未婚女性が就業しているから結婚しないという理由が考えられるだろう。Beckerによる理論でも、女性の男性に対する相対賃金が上昇するにつれて結婚のメリットが小さくなることが示されている。また、都道府県データを用いて分析した北村(2003)では女性の就業率、賃金と結婚経験率は負の関係にあり、『消費生活に関するパネル調査』でパネル分析を行った樋口・阿部(1994)でも稼得能力の高い女性ほど有配偶率が低いことが示されている。そこで、未婚者の就業状況を調べるため、人口密度と未婚者の就業率の関係をグラフ21にプロットしたが、このグラフからは特に相関は見出せない。また、都道府県別に見たのがグラフ22だが、愛知県で右下がりの傾向があるがグラフ20でみたように愛知県では人口密度と結婚経験率には相関がなかった。また、他の都道府県では、相関があるように見えないことから、未婚者の就業率は農村でも都市でもそれほど変わらないと考えられるだろう。

しかし、この分析からは未婚者の就業状態しか分からず、賃金やキャリアへの意欲が結婚とどのような関係にあるかは明らかではない。そういった関係を分析するため、本来市町村別の女性賃金を用いた分析を行う必要があるが、市町村別ではそのようなデータが手に入らないため、代理変数として結婚女性の就業率を用いて分析を行う。というのは、賃金が高く、キャリアへの意欲がある女性ほど結婚後も就業していると考えられるからである。グラフ23が人口密度と既婚女性の就業割合をプロットしたものだが、どのような傾向があるかははっきりとは分からない。そこで、グラフ24で都道府県別にプロットしたところ、東京都を除いてすべての道県で非常に強い負の関係が示された。この結果からは、地方の都市部の女性はキャリア志向が弱く、未婚者で就業しているものでも将来は結婚して仕事をやめることを視野に入れていられるだろう。しかし、グラフ24からは、都道府県の中でも人口密度の低いところで就業率が高くなっており、そのような地域でキャリア志向を持った女性が多いという結果になっている。東京のような大都市でキャリア志向をもつのは理解できるが、地方の農村でキャリア志向を持つとは考えにくい。そこで、人口密度と女性40-44歳の就業率をプロットしたグラフ25で、この結果を解釈してみたい。東京都では人口密度が高くなるほど極端に結婚経験率が低くキャリア志向が伺えるが、その

他の道県では女性30-34歳のときと比べて右下がりの傾向がなくなっている。したがって、農村での既婚女性の就業率の高さは、キャリアへの志向ではなく、農業や自営業が多く結婚後も家の仕事を手伝っていると解釈すべきだろう。また、グラフ21、23、24から東京の大都市部では40歳を過ぎても結婚しない女性が多いが、一方で未婚女性よりも既婚女性ほど都市部で就業を続ける傾向があることが分かる。ひとつの理由としては、既婚女性でも子供ができるまでは都市部で就業を続けていることが考えられるが、詳しい分析を行う必要があるだろう。

これらの分析から、まず地方の農村地域では未婚女性が男性に比べて少なく、就業率が低い市町村で男性の結婚経験率が低くなっている一方、都市部では男性の就業率が結婚経験率に大きな影響を与えることが分かった。また、地方の都市部では農村地域に比べて結婚経験率が高いことも示された。女性の就業と結婚行動を見たところ、地方の都市部では未婚女性のキャリアへの執着が強くなく将来結婚することを視野に入れているため、そのような地域での男性の結婚経験率が高くなるが、大都市では女性のキャリア志向が強いため男女とも結婚経験率が低くなっていることが読み取れた。また、このように様々な要因を分析したが、それでもなお都道府県間に地域差があることも分かり、地域特有の慣習、文化、政治などが影響していると考えられる。

3. 回帰分析

次に、グラフによる分析結果を回帰分析で調べてみる。従属変数に結婚経験率、説明変数に人口密度、人口密度の2乗、年齢階級別未婚男女比(未婚男性の数/未婚女性の数)、年齢階級別男性の就業率、既婚女性の就業率をとって回帰分析したのが表1である。年齢階級別の未婚男女比は、同じ年齢階級の男性と女性を比べており、また女性の回帰分析では同じ年齢階級の男性の就業率を説明変数としている。標本は、他の道府県と異なる特徴を持つ東京都以外の全国市町村、都道府県ダミーで県間格差をコントロールしているが表1では除外している。

男性の分析結果から見ると(表1-4)、男性20-29歳までは人口密度と結婚経験率の関係がU字型の2次関数となりその頂点は正、30-44歳までは逆U字型で頂点は正となることが分かる。すべての係数が有意となっていることから、東京都を除いた場合20歳代と30・40歳代では都市規模と結婚行動の間に相違があることが伺える。また、未婚男女比と男性の就業率がそれぞれ負、正で有意となっていることから、グラフによる分析と同じように男性の割合が相対的に多い地域、及び就業率が低い地域で男性が結婚しにくいことが分かる。既婚女性の就業率の係数は負となり、既婚女性が就業しない市町村で男性の結婚経験率が高いことが分かる。第2節では各都道府県の都市部で既婚女性の就業率が低く、男性が結婚しやすいという結果が得られていたが、都道府県ごとの特性をコントロールした回帰分析でも同様の結果を得られた。

次に女性の結婚経験率と説明変数との関係を見てみよう(表5)。人口密度の2乗の係数は、20歳代では正だが、30・40歳代では負となっていることから、男性の場合と同じように20歳代と30・40歳代で相違があると思われる。25-29歳では人口密度、人口密度の2乗の係数が有意となっていないので人口密度で説明できていない一方、30・40歳代では人口密

度の係数が負、人口密度の係数が負となっていることから、逆U字型になっているが人口密度が正の領域では単調減少になっていること分かる。この結果は、第2節の分析で明らかのように、男性が過疎農村地域で結婚経験率が低くなっているのに対して、女性では農村地域で結婚経験率が高くなっていることを示している。また、未婚男女比、男性の就業率がそれぞれ正で有意となっていることから、男女比が高いほど女性の結婚経験率が上昇する、男性の就業率が低いほど結婚しにくいというこれまでの結果とも整合的である。既婚女性の就業率との関係では、20歳代・30歳代前半では年齢階級が上がるほど係数が大きくなり、それ以降はほぼ同じだが有意水準は高まるという関係がある。若い世代では農村地域で結婚しない傾向があるが、年齢が増えるに従って結婚圧力が高まるという可能性があるが定かではない。今後、より詳細に分析する必要があるだろう。

4. 出生率の要因分析

結婚の分析と同じように、地域格差を考慮しながら出生率がどのような要因に影響を受けているのかを考察したい。まず、出生率と都市規模の関係を調べるために出生率と人口密度をプロットしたのがグラフ26である。右下がりになっていることが分かるが、これが県間格差なのか県内における格差なのかを調べるために、グラフ27では北海道、東京都、愛知県、京都府、大分県の市のみをプロットした。このグラフからは出生率の県間格差は確実に存在するが、県内でも人口密度の高い都市部で出生率が低くなっていることが分かる。

Beckerの議論によれば、男性の稼働能力が低い場合子供の養育に必要な限界費用が子供から得られる限界便益を上回りやすくなるため、出産を控える傾向がある。このことは、夫の賃金と出生率、子供の数が正の関係にあることを示した高山(1999)、家計の所得の増加が子供の数を増やすことを明らかにした八代(1998)によって、日本においても当てはまることが知られている。そこで、本稿では男性賃金の代わりに、男性就業率が出生率と正の関係にあるのかを調べる。グラフ28では35-39歳男性の就業率と出生率の関係を示したが、右上がりの関係にあることが分かり、都道府県別にプロットしたグラフ29からもすべての都道府県で右上がりになっていることが分かる。このことから、男性が就業しているかどうかは出生率を左右する大きな要因であることが分かる。

次に、結婚についての考察で興味深い結果を得られた男女比と出生率の関係を探る。グラフ30からは、男女比の増加に伴って出生率が上がる傾向が見て取れるが、都道府県別に示したグラフ31からは都道府県ごとに違いがあることが分かる。東京都の一部では、おそらく女性の結婚行動が他の道府県と異なることが影響していると思われるが、男女比と出生率に正の関係が見られず、愛知県でも相関がないように見える。しかし、北海道、京都府、大分県では明らかに右上がりとなっていることから、男女比の増加によって出生率が増加するといえるだろう。出生率の上昇が、男女比とともに女性の結婚が進んだためか、それとも他の要因なのかは非常に大切な問題だが、この後の分析で詳細に検討したい。

今度は、出生率に影響を与えると思われる女性側の要因について考えよう。女性の賃金の上昇は、女性が相対的に子供の養育に時間を費やすよりも外で働いて賃金を稼ぐ方が相対的に有利となるため、出生率に負の影響を与えることが理論的に知られている(Becker

(1991)、Ermisch (2003))。また、小椋・ディークル (1992)は都道府県データで女性の就業が出生率を低下させることを見出しているし、滋野(1996)はマイクロデータによる分析で同様の結論を得ている。そこで、本稿でも女性の就業と出生率の関係を見てみる。グラフ32が30歳女性の就業率と出生率で、グラフ33が都道府県別に示したもののだが、全国では相関がないように見えるが都道府県別だと東京都で右下がりになっている以外は、相関がないことが分かる。このことから女性の就業と出生率には相関がないように見えるが、これはこれまでの実証結果や理論の帰結とも異なっている。そこで、今度は既婚女性と未婚女性の就業率を分割して分析する。

グラフ34は既婚女性の就業率と出生率の関係を表しているが、若干右上がりになっているのが分かる。この傾向は都道府県別に見るとより明らかになる。グラフ35が都道府県別にプロットしたもののだが、東京都で出生率が2つの階層に分離しているため分かりにくいことを除けば、すべての都道府県ではっきりと正の関係が出ており、しかも表34の結果より傾きが大きい。この結果は、未婚女性の就業率と出生率の関係を分析するとより強い意味を持っていることが分かる。未婚女性の就業率と出生率の関係を示したのがグラフ36、37で、全国的には相関がなさそうだが、都道府県別に見ると東京都で負の相関があり、他の道府県で相関がないことが分かる。東京都の特異性を考えると、未婚女性の就業は出生に影響を与えないが、既婚女性の就業率が出生率を上昇させるということが分かる。したがって、未婚女性の就業は結婚を抑制させるというこれまでの結果を否定するものではないが、既婚女性については就業が出生率を高めるという理論とは異なる結果となっている。

次に、結婚と出生率の関係をしてみる。結婚の分析から、地方の都市部では男性の結婚経験率は高いが女性の結婚経験率は低いという結果が得られたが、出生率にはどのような影響を及ぼすのかは非常に興味深い。まず表38には男性35歳の結婚経験率と出生率をプロットしてあるが、東京で右上がりになっている一方、他の道府県では相関がないように見える。次に女性の30-34歳、25-29歳の結婚経験率と出生率の関係を表したのがグラフ39、40だが、都道府県間の格差はあるもののきれいな右上がりの関係があり、かなり強い正の相関が推測できる。

これまでの分析をまとめると、出生率とは女性の結婚がかなり強い相関を持っていることが分かる。この結果から、地方の都市部で出生率が低いのは結婚している女性が少ないため、男女比が高い市町村で出生率が高いのは女性の結婚率が高いためだと推測できるのではないだろうか。また、既婚女性の就業が出生率を高めるという結果も、女性の結婚率が高い農村地域で多くの既婚女性が就業しているためではないかと考えられる。したがって、女性の結婚率の回復が出生率の回復には欠かせないのではないだろうか。

5. 結論

これらの分析から、次のことが明らかになった。

1. 過疎地域では、適齢期の女性が少なく、就業している割合が低い市町村で男性の未婚率が増加する一方、女性の未婚率は高くない。
2. 地方の都市部では、適齢期の女性が比較的多いために男性の未婚率は低くなっている一方、地方の農村地域と比べると女性の結婚経験率は低い。

3. 地方の都市では既婚女性の就業率が低く、女性のキャリア志向が弱いために、男性の結婚経験率が高いと考えられる。
4. 東京の都心では既婚女性の就業率が高くキャリア志向が強いために、適齢期の女性が多くいても男性の結婚経験率が低いと考えられる。
5. 女性の結婚経験率と出生力にはかなり強い相関がある。

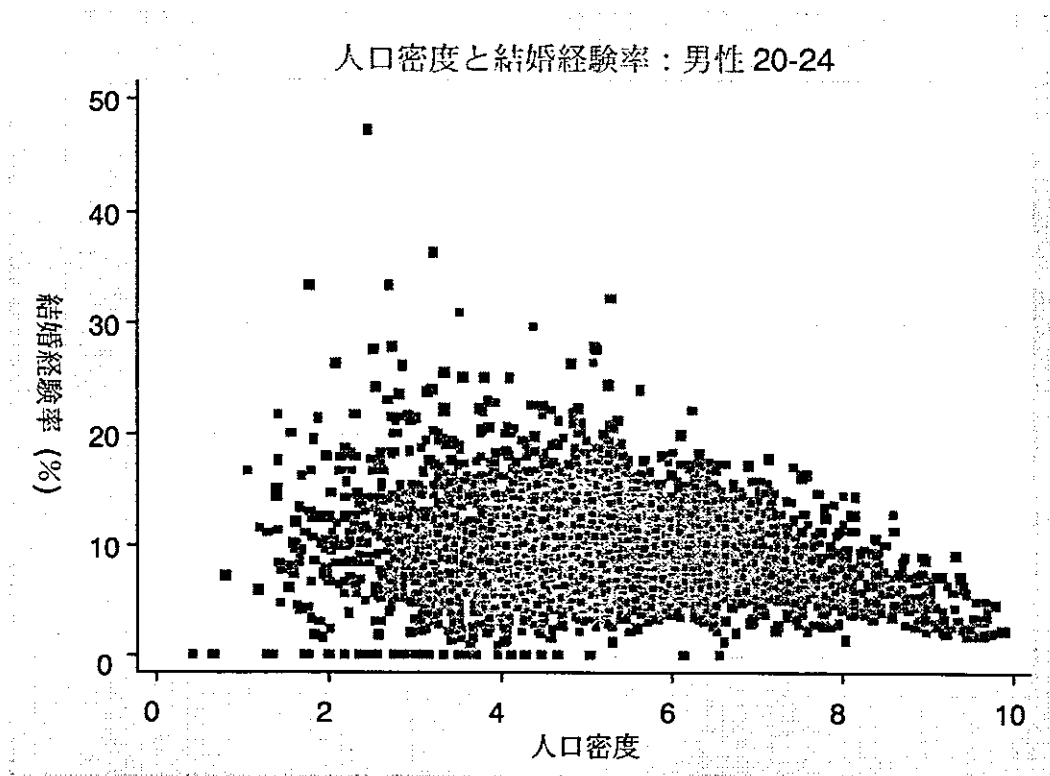
この結果から、未婚の男性が多い農山村で独身女性が少なく、既婚男性の多い地方の中核都市とその周辺、及び大都市で独身女性が多いという独身男女のミスマッチが起こっていることがわかる。都市部で働く女性たちは農村部では就職先がないために都市に居住していることから、まず女性の働く場所を確保することが必要だと思われる。また、都心のような大都市ではキャリア志向の女性でも結婚できる環境作りが必要だと思われる。また、出生力を高めるためには、女性の結婚を促進させる必要があるだろう。

参考文献

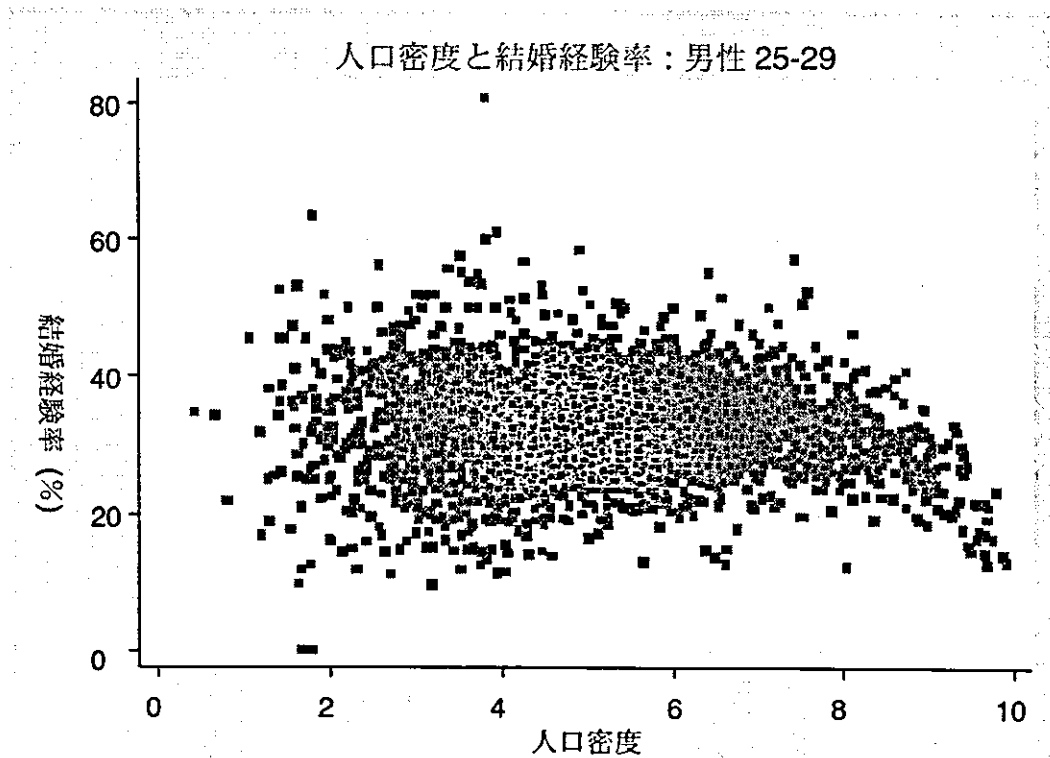
- Anglist, J. (2002) "How Do Sex Ratios Affect Marriage and Labor Markets?: Evidence from America's Second Generation", *Quarterly Journal of Economics*, 117, 997-1038.
- Becker, G. (1991) *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- Chiappori, P. A. and B. Fortin and G. Lacroix (2002) "Marriage Market, Divorce Legislation, and Household Labor Supply", *Journal of Political Economy*, 110(1), 37-72.
- Cigno, A. (1991) *Economics of the Family*, Oxford University Press (田中敬文・駒村康平訳 (1997) 『家族の経済学』多賀出版).
- Cox, O. C. (1940) "Sex Ratio and Marital Status among Negroes", *American Sociological Review*, 6, 937-947.
- Ermisch, J. F. (2003) *An Economic Analysis of the Family*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Grossbard-Shechtman, S. (1993) *On the Economics of Marriage: A Theory of Marriage, Labor, and Divorce*, Boulder, CO: Westview Press.
- 小椋正立・Declé, R. (1992) 「1970年以降の出生率の低下とその原因—県別・年齢別データからのアプローチ」『日本経済研究』, 第22巻, 16-76。
- 金子隆一 (1995) 「わが国女子コウホート晩婚化の要因について—平均初婚年齢差の過程・要因分解—」『人口問題研究』, 第51巻第2号, 20-33。
- 北村行伸 (2003) 「結婚・出産に地域差は影響を与えているのか—結婚経験率・出生率の時系列・クロスセクション分析」, 平成14年度厚生労働省科学研究費。
- 北村行伸・坂本和靖 (2002) 「結婚の意思決定に関するパネル分析」, 未出版。
- 国土庁計画・調整局 (1998) 『地域の視点から少子化を考える—結婚と出生の地域分析—』, 大蔵省印刷局。
- 滋野由紀子 (1996) 「出生率の推移と女子の社会進出」『大阪大学経済学』, 第45巻第3.4号, 65-74。

- 高山憲之 (1999) 「育児のコストと出生力」阿藤誠 (編) 『家族政策及び労働政策が出生力に及ぼす影響に関する研究』, 厚生科学研究費研究報告書, 137-166。
- 徳野貞雄 (1998a) 「少子化時代の農山村社会—「人口増加型パラダイム」からの脱却をめざして—」, 山本 努, 徳野 貞雄, 加来 和典, 高野 和良 (編) 『現代農山村の社会分析』, 第7章, 学文社。
- 徳野貞雄 (1998b) 「農山村における『花嫁不足』問題」, 山本努, 徳野貞雄, 加来和典, 高野和良 (編) 『現代農山村の社会分析』, 第8章, 学文社。
- 原田隆司 (2001) 「地域移動と生活設計の変容—少子化未婚化をめぐる—考察」, 『人口問題研究』, 第57巻第1号, 63-77。
- 樋口美雄・阿部正浩 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」, 樋口美雄・岩田正美 (編) 『パネルデータからみた現代女性』, 東洋経済新報社。
- 八代尚宏 (1998) 「少子化の経済要因とその対応」『人口問題研究』, 第54巻第1号, 63-76。

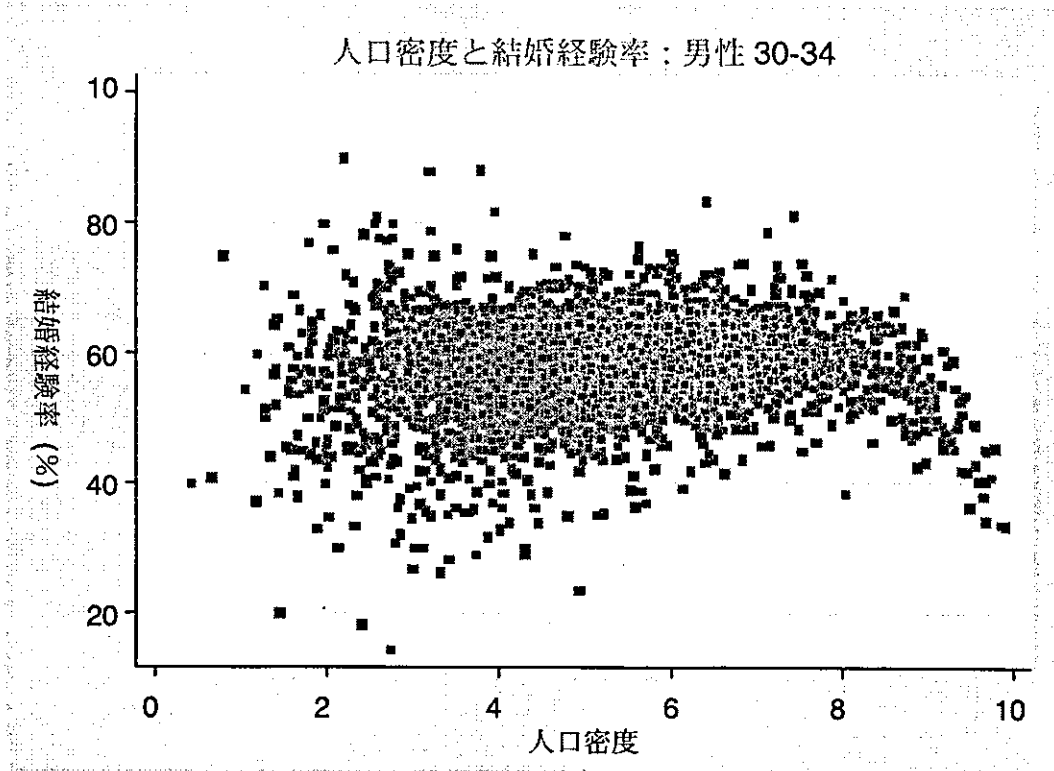
グラフ1



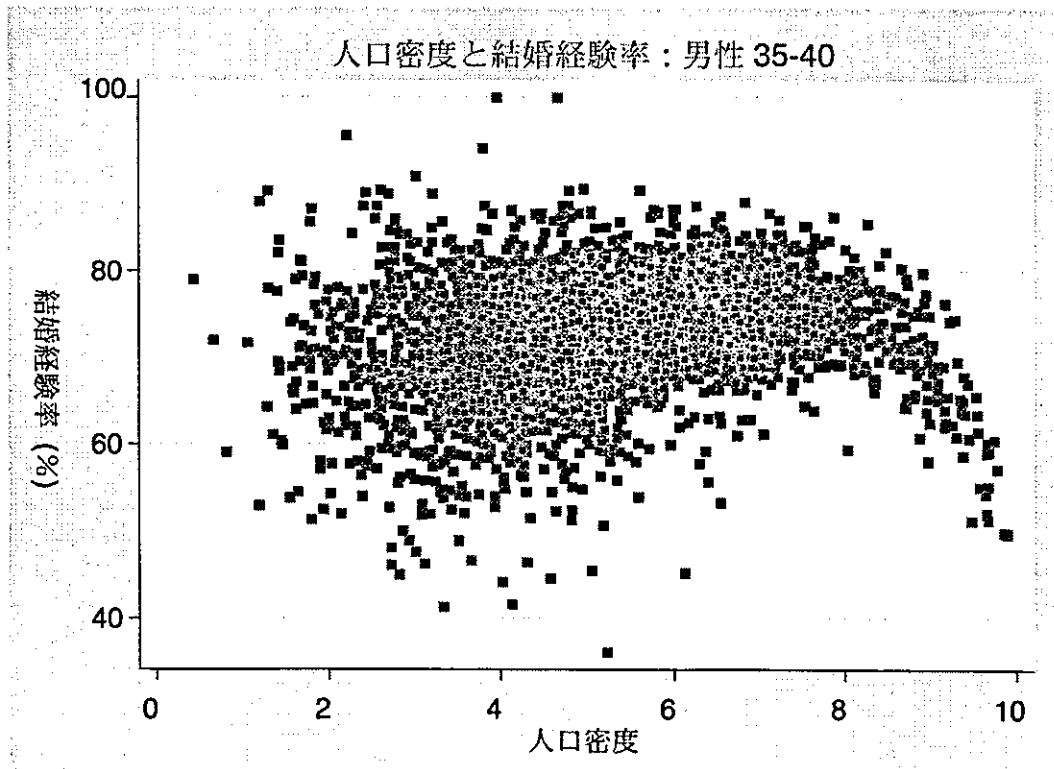
グラフ2



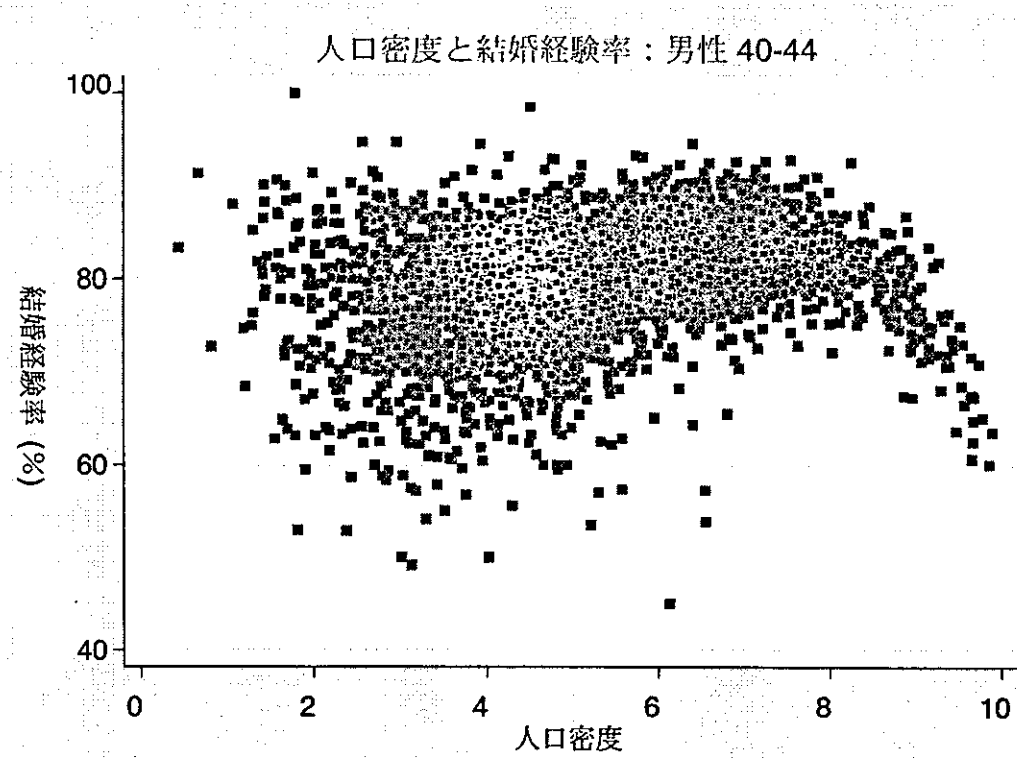
グラフ3



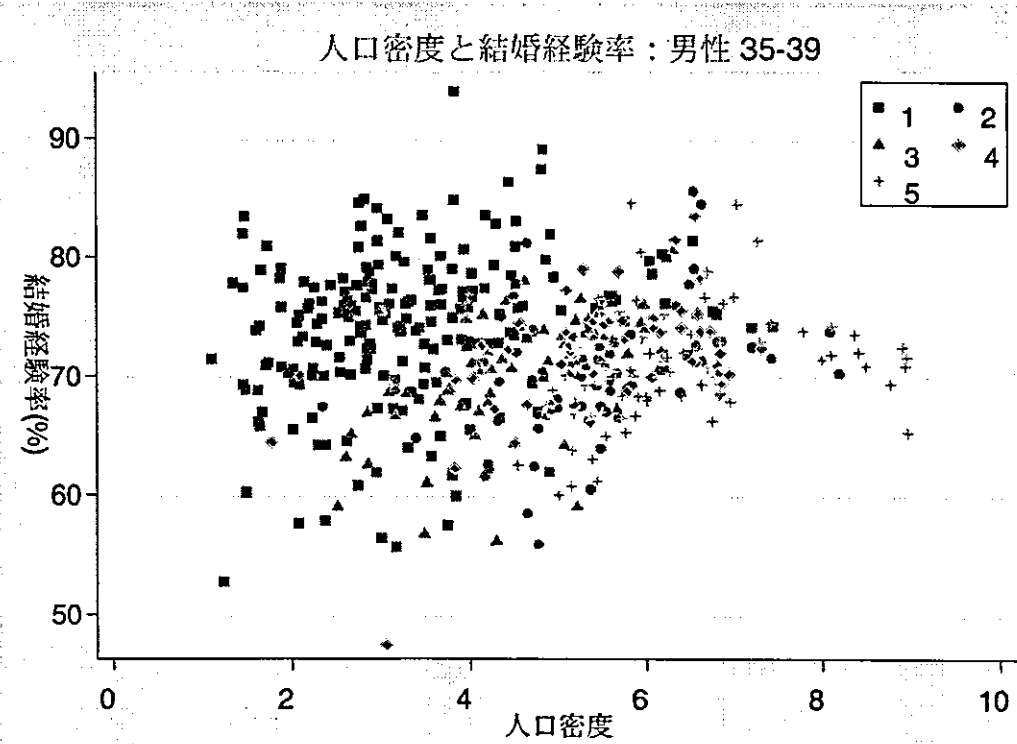
グラフ4



グラフ 5

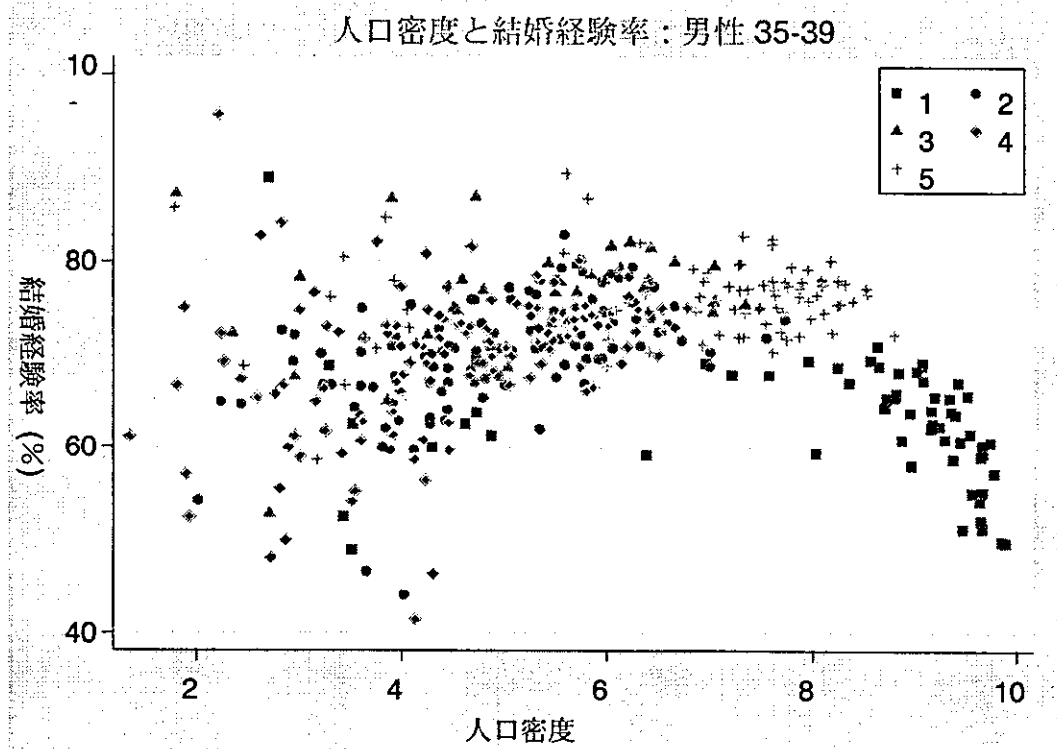


グラフ 6

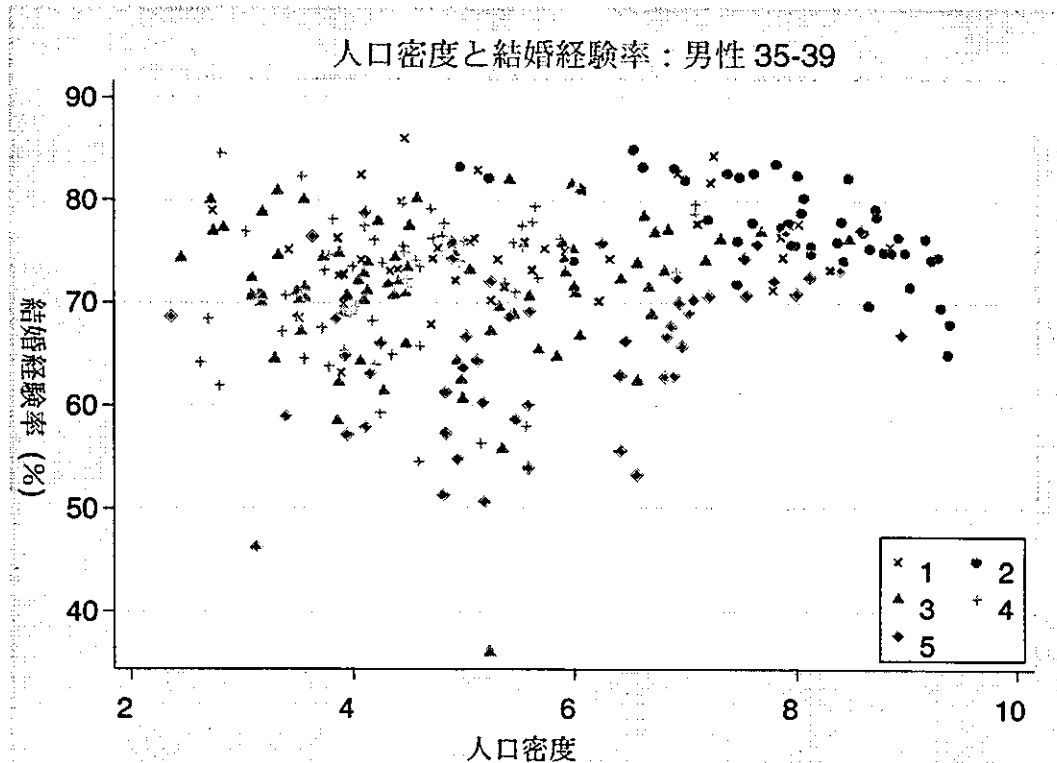


1, 北海道 2, 宮城県 3, 秋田県 4, 栃木県 5, 千葉県

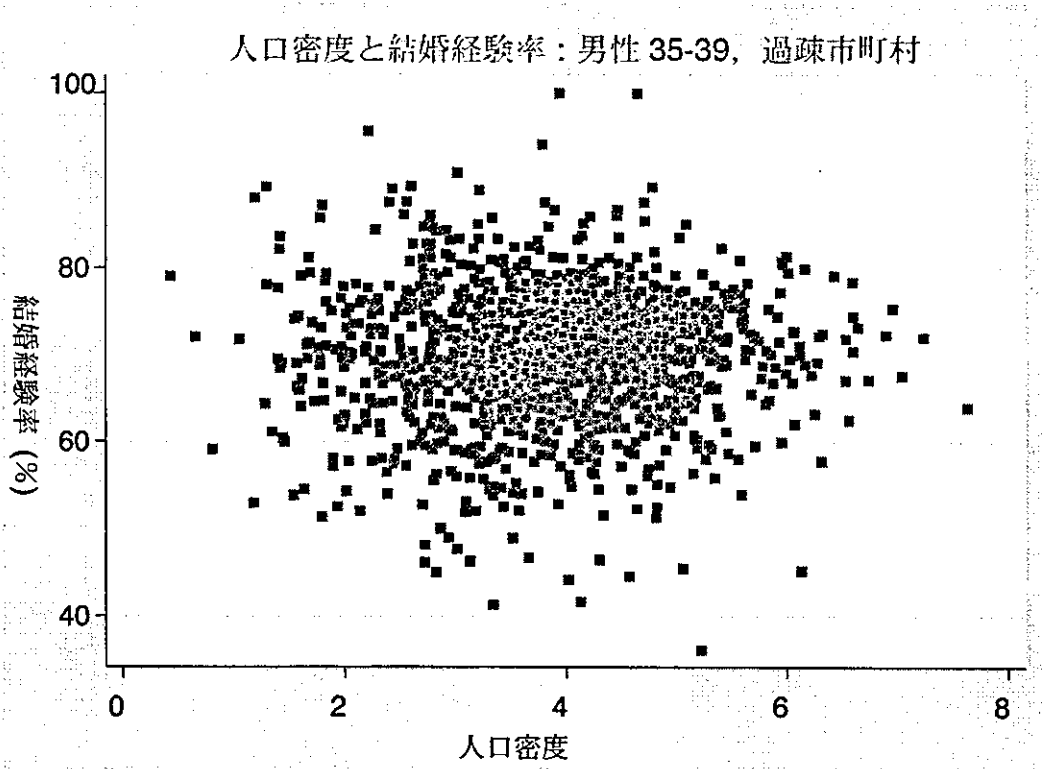
グラフ7



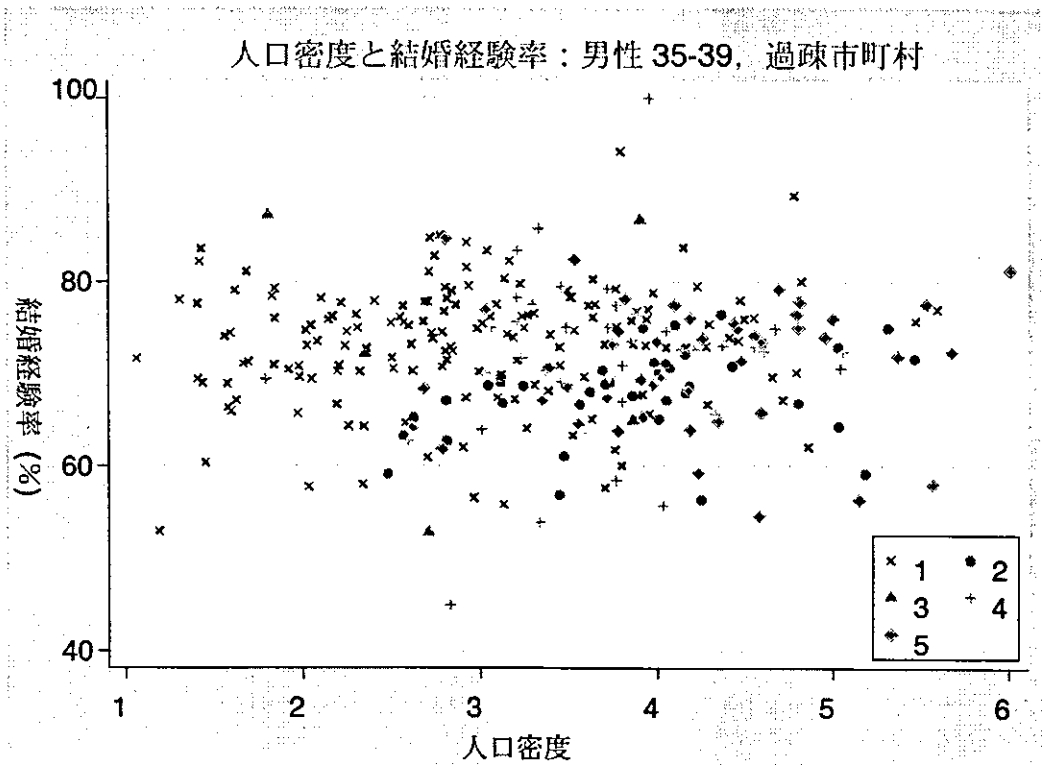
グラフ8



グラフ 9

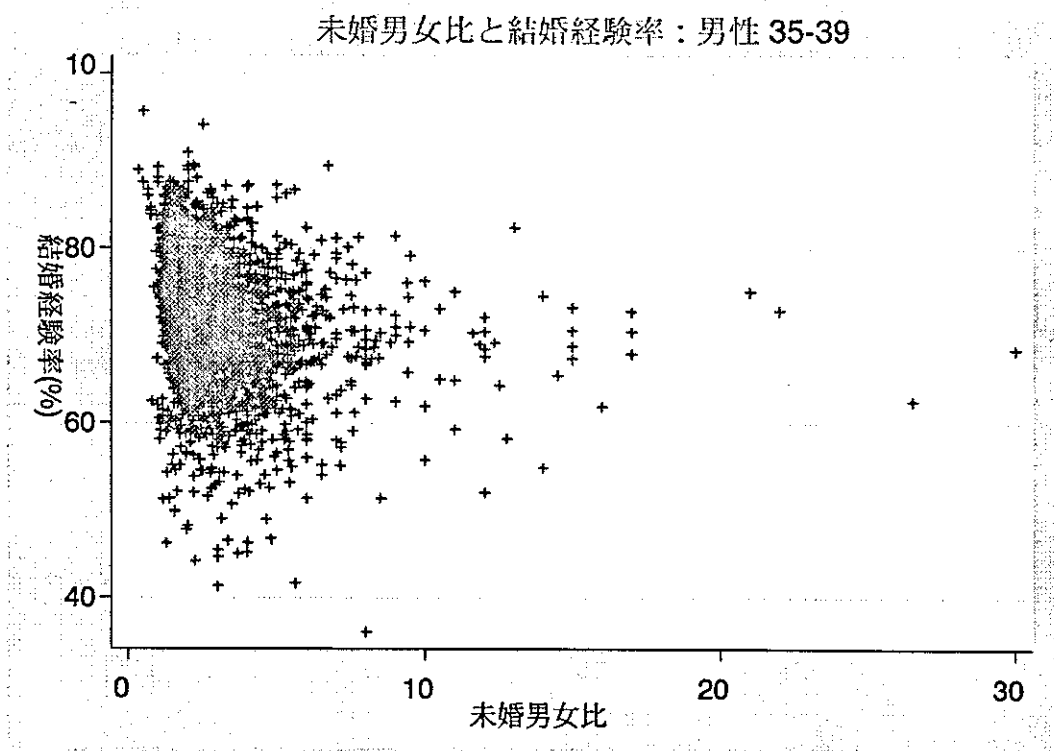


グラフ 10

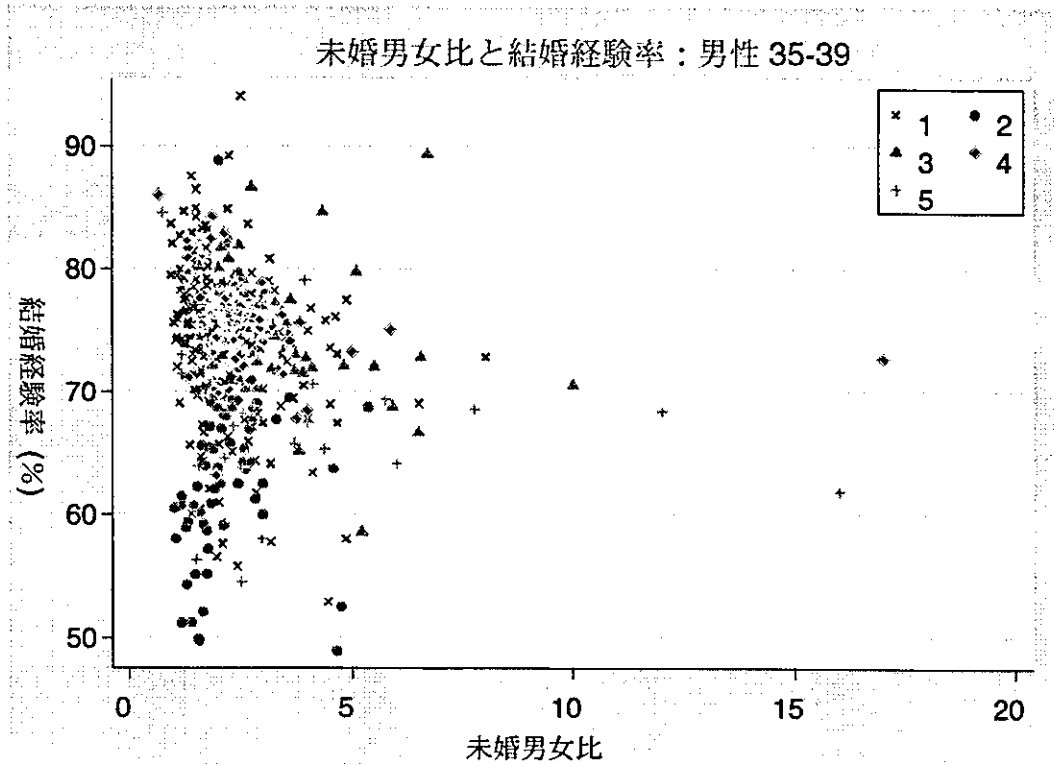


1, 北海道 2, 秋田県 3, 富山県 4, 島根県 5, 大分県

グラフ 11

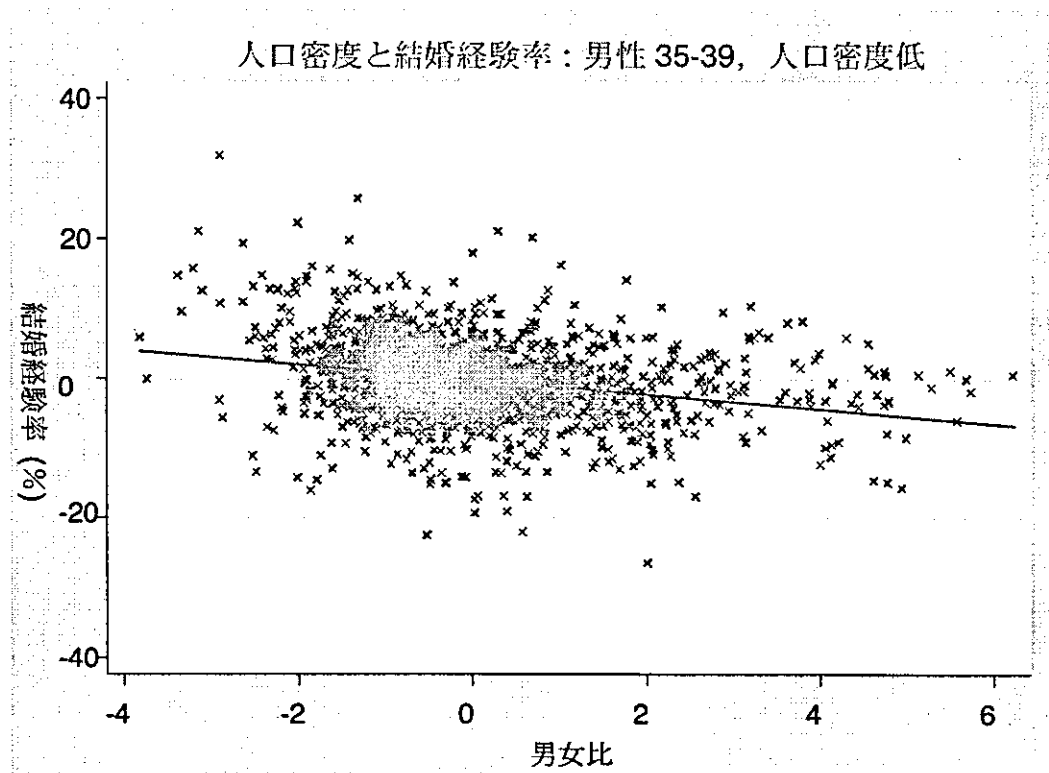


グラフ 12

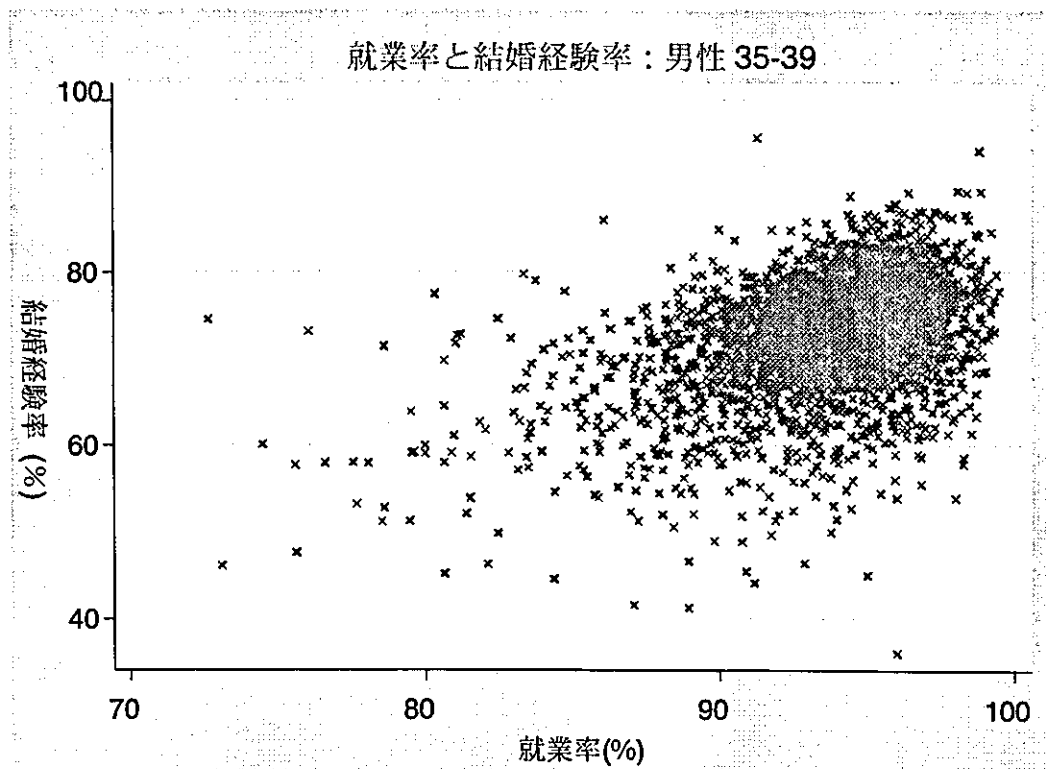


1, 北海道 2, 東京都 3, 愛知県 4, 京都府 5, 大分県

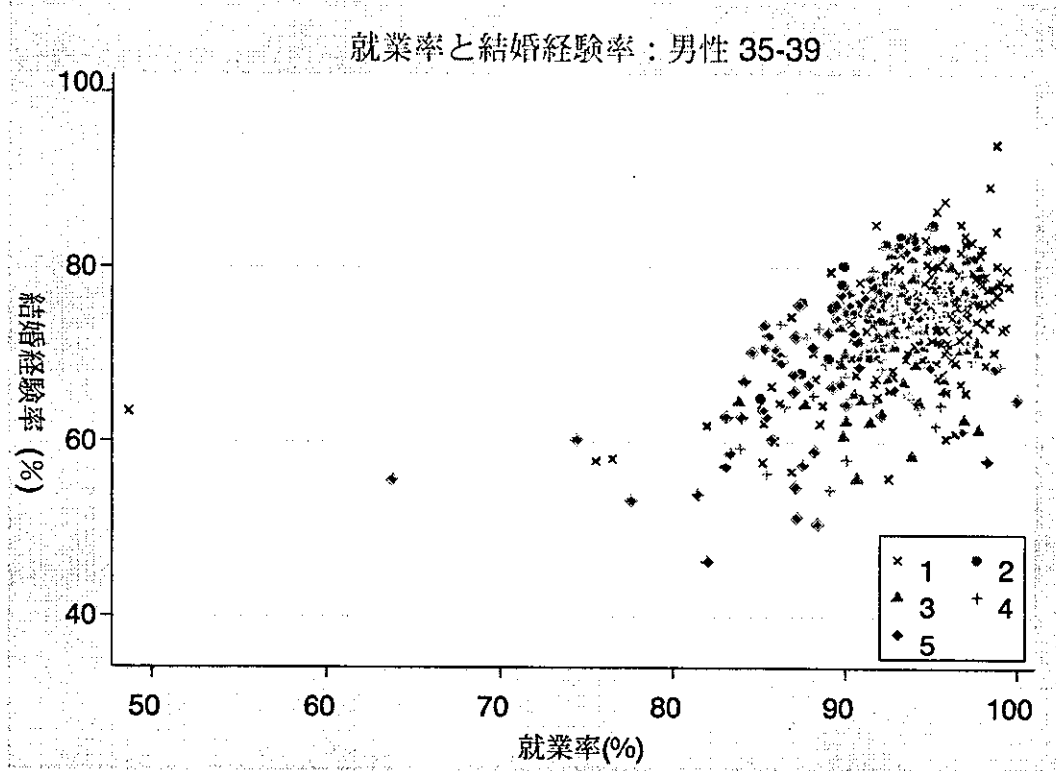
グラフ 13



グラフ 14

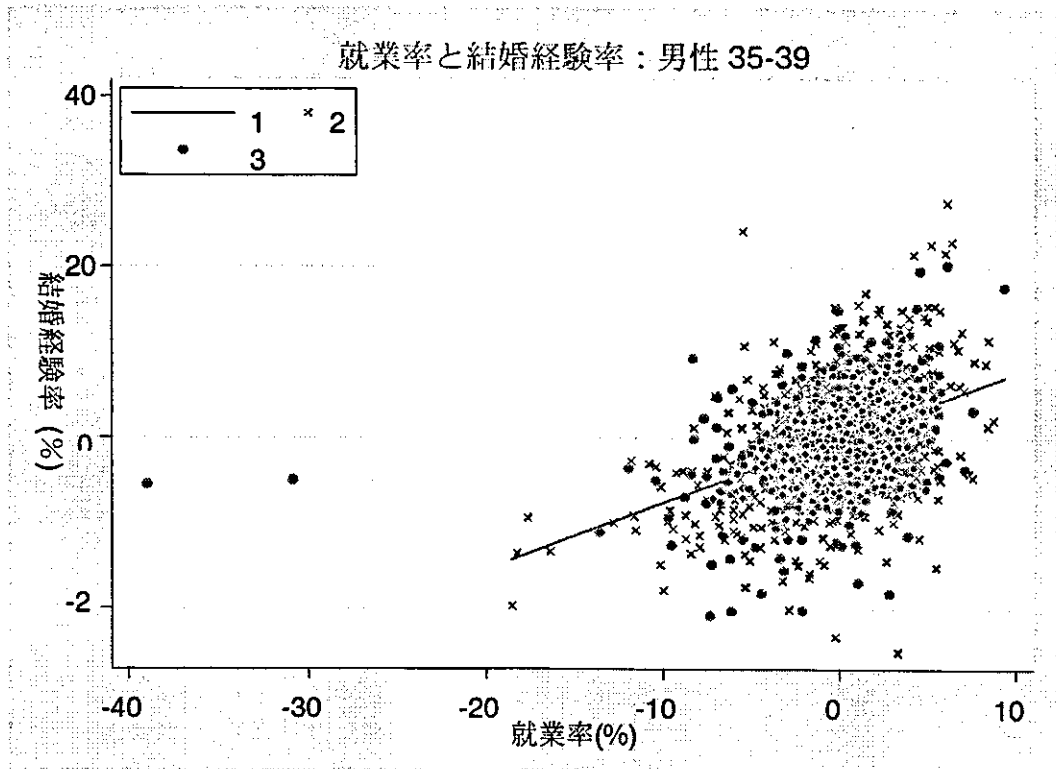


グラフ 15



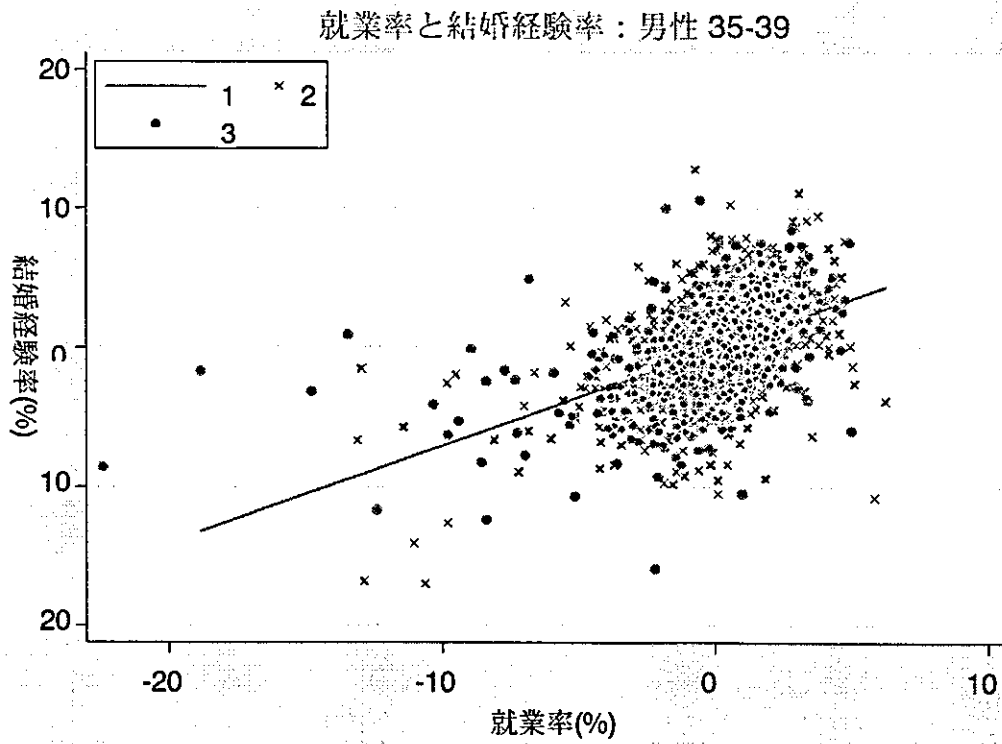
1, 北海道 2, 東京都 3, 愛知県 4, 大分県 5, 沖縄県

グラフ 16



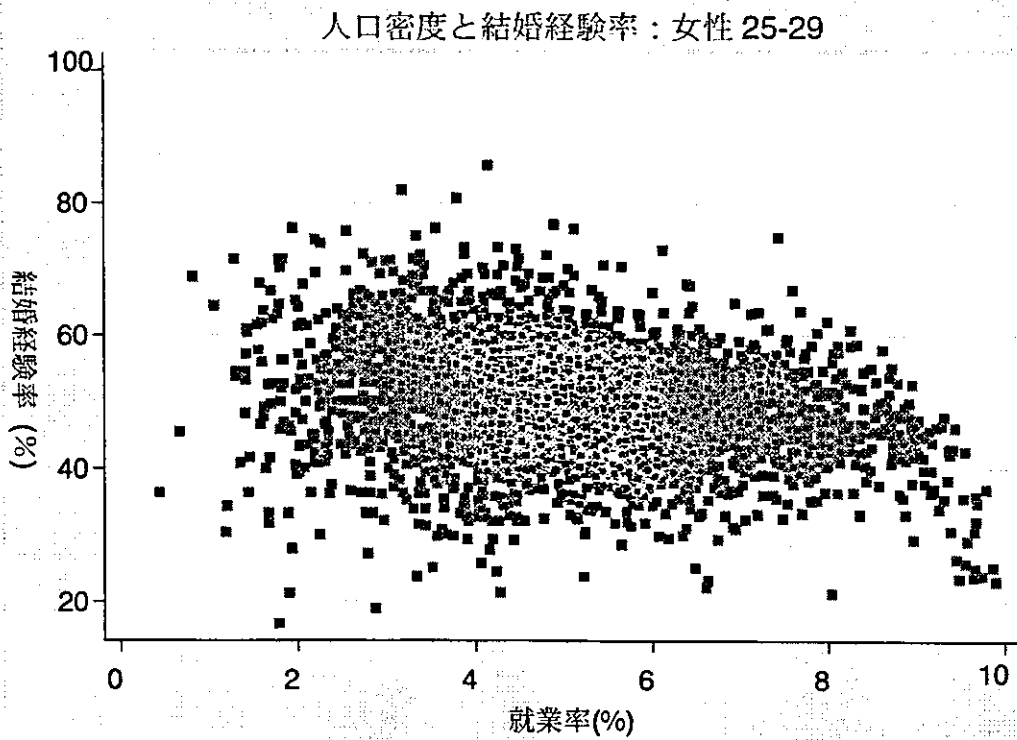
1, 推定線 2, 人口密度：下位 25%分位 3, 人口密度：下位 25-50%分位

グラフ 17

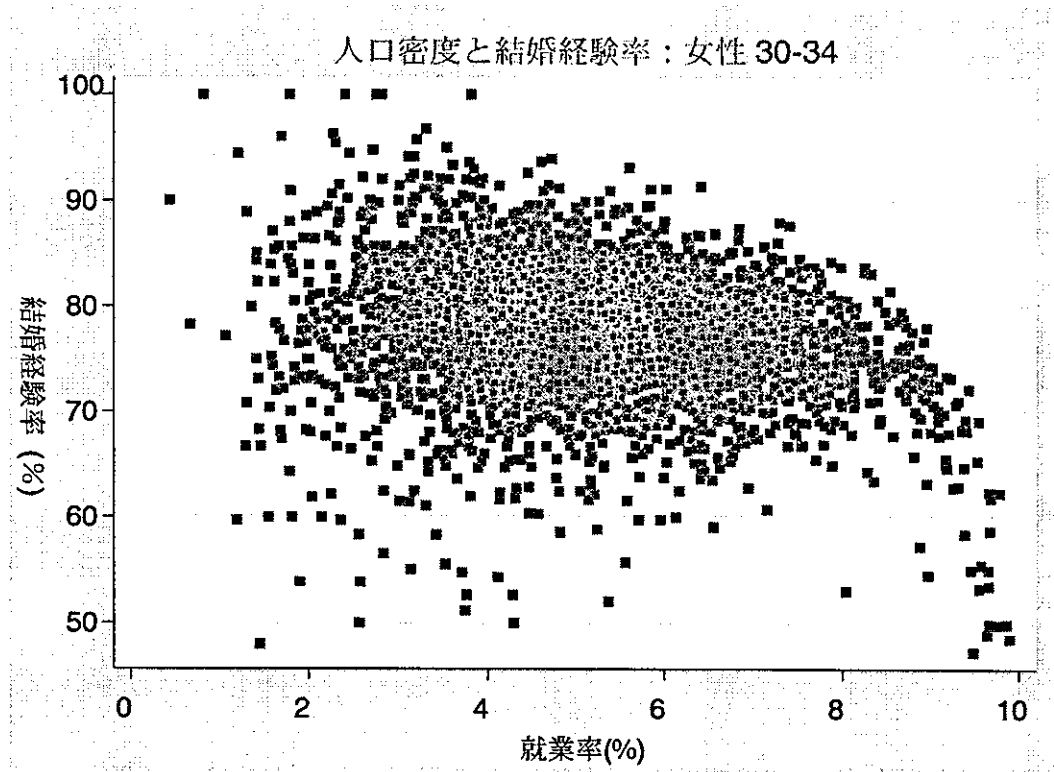


1, 推定線 2, 人口密度：50-75% 3, 人口密度：75-100%

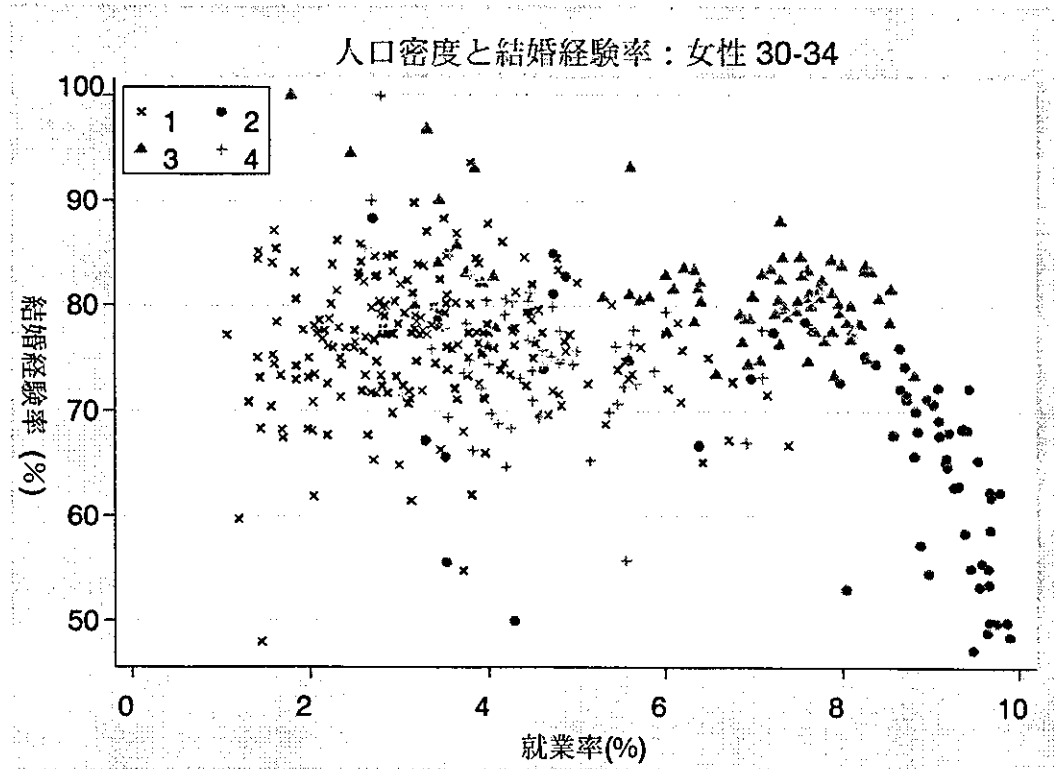
グラフ 18



グラフ 19



グラフ 20



1, 北海道 2, 東京都 3, 愛知県 4, 大分県